

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	文化会館管理運営事業	柏崎市	61,655,824	50,000,000	
2	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	道路等維持管理運営事 業	柏崎市	24,629,139	20,000,000	
3	福祉対策措置	元気館管理運営事業	柏崎市	203,583,730	180,000,000	
4	福祉対策措置	学校教育施設管理運営 事業	柏崎市	421,747,338	370,000,000	
5	地域活性化措置	保育園運営事業	柏崎市	626,474,298	570,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市日石町（文化会館アルフォーレ）		
交付金事業の概要		文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施のため、指定管理者を指定し、その管理代行料（12か月分）に本交付金を充当します。		
総事業費	61,655,824	交付金充当額	50,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	50,000,000	
交付金事業の成果目標		文化会館アルフォーレは、中越沖地震で被災した旧市民会館に代わる復興のシンボルです。建設に当たっては、市民の参画を得て建設基本計画及び管理運営基本計画を策定し、(1)市民の芸術文化活動の中核施設、(2)市民に親しまれ、にぎわいを創出する場、(3)柏崎の誇れる施設、を基本理念と決めました。震災により主要な活動の場を失った市民の文化活動が復興してさらに発展するとともに、本施設が基本理念に定める文化拠点となることを目指します。具体的には、管理代行料に本交付金を活用し、管理運営に民間のノウハウと市民による外部評価組織を活用しながら、市民の芸術文化活動の振興と発展を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、安定的かつ効率的な施設管理運営と効果的な事業実施に努め、平成28年度年間利用者数は175,000人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を管理代行料に活用したことで、指定管理者による安定した管理運営を行うことができました。年間利用者数は198,686人となり、平成24年の開館以降最高を記録しました。平成28年度に他の市有ホール系施設が工事のため一時休館した特殊事情もありましたが、第三者機関の総合評価が優良である評価を受けたことと合わせ、指定管理者の適切な管理運営が利用者に評価された結果であると考えられます。なお、次年度の成果指標については、引き続き安定的な管理運営に努めることとした上で、前述の特殊事情を検証し設定することとします。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	管理運営業務	随意契約（指定管理）	かしわざき振興財団・新潟照明技研 共同事業体	61,655,824
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有「柏崎市文化会館アルフォーレ運営懇談会」 （ただし、民間による機関のため委員名は非公表です。）				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路等維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市一円		
交付金事業の概要		市道管理等の拠点施設における職員4人分の人件費（12か月分）に本交付金を充当し、素早く臨機応変な市道等の管理を行うことで、住民の安全性、利便性及び快適性を高め、福祉の向上を図ります。		
総事業費		交付金充当額		20,000,000
		24,629,139 うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		20,000,000
交付金事業の成果目標		市道の一部路線においては、舗装面や側溝等の老朽化が進んでいます。順次、市道の整備を進めていますが、安全性確保のため小規模な補修など緊急的な対応による維持管理も重要となっています。また、公園・河川施設においても、安全性確保のため施設維持管理への速やかな対応が必要です。 このため、本市では市道、公園及び河川施設の小規模な管理作業や応急修繕を本市職員による修繕直営班で対応し、即応性の高い維持管理業務を行っています。 本交付金事業では、この業務に従事する職員4人を確保し、素早く臨機応変な施設管理を行うことで住民の安全性、利便性及び快適性を高め、福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、修繕直営班の組織に必要な職員4人を確保し、即応性の高い施設管理を行い、対象施設の安全確保及び機能維持を目指します。 （対象の施設）市道3,621本・1,163km、公園24箇所・77ha、準用河川5本・8km、普通河川363本・410km		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の充当により、業務に従事する職員4人を確保し、道路補修や清掃など、施設を常時良好な状態に保つことができました。これにより、円滑かつ安全な通行の確保や施設の機能維持ができ、住民の安全性、利便性及び快適性を高め、福祉の向上に寄与できたものと評価します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方
人件費		雇用		—
契約金額		24,629,139		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成33年度

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	元気館管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市栄町（柏崎市元気館）		
交付金事業の概要		柏崎市元気館に勤務する保健師等の人件費に本交付金を充当し、安定した管理運営を行い、市民の健康維持と福祉の向上を図ります。 40人分（保健師22人、栄養士3人、歯科衛生士1人、看護師1人、理学療法士1人、保育士2人及び検診担当等職員10人）の人件費（12か月分）		
総事業費	203,583,730	交付金充当額	180,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	180,000,000	
交付金事業の成果目標		本市では、乳幼児期から高齢期までのすべての市民を対象とした、生涯にわたる健康づくりを目指し、柏崎市第二次健康増進計画「健康みらい柏崎21」や子供・子育て支援事業計画等を策定しています。柏崎市元気館においては、これらの計画に掲げる元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実等の役割を担い、保健・福祉の総合的な拠点施設として市民に広く認知されています。 本交付金事業では、当該施設に勤務する保健師等を確保し、安定的な福祉サービスの提供を継続して行うことで、市民の健康維持と福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため必要な人員を確保し、安定した管理運営を行います。平成28年度は、施設利用人数60,000人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金事業により必要な人員を確保し、安定した管理運営を行うことができました。これにより、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実を図り、住民の健康維持と福祉の向上に資することができたと評価します。 平成28年度においては、当該施設で毎日実施していた高齢者福祉事業の実施会場が他施設に変更となったことから利用人数が減少しました。しかし、当該施設で実施する行事内容を見直し、改善を行った結果、各行事での利用者は増加しています。 今後も住民の多様な保健・福祉ニーズに応えるため事業の充実、改善を図るとともに、これに必要なマンパワーを確保し、安定した管理運営を行います。 元気館利用人数 平成28年度2月末62,348人 平成27年度2月末74,328人		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	203,583,730
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	福祉対策措置	学校教育施設管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎小学校）ほか32件		
交付金事業の概要		柏崎市立小学校20校、中学校12校及び学校給食共同調理場13か所（学校併設12か所）の光熱水費（10か月分）、下水道使用料及び農業集落排水使用料（10か月分）、学校給食業務委託料（12か月分）に本交付金を充当し、安全で快適な教育環境づくりの実現と次世代を担う児童・生徒の健全な育成を推進します。		
総事業費		421,747,338	交付金充当額	370,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	370,000,000
交付金事業の成果目標		学校教育の環境整備には、児童・生徒がその発達段階やそれぞれの状況に応じた適切かつ最善な環境で教育を受けられるよう、諸条件を整えることが求められます。 学校教育施設の光熱水費、下水道・農業集落排水使用料及び学校給食業務委託料に本交付金を充当することにより、快適な教育環境の提供と安全安心かつ安定的な学校給食の提供を確保し、児童・生徒の健全な育成を推進します。		
交付金事業の成果指標		小学校20校、中学校12校、学校給食共同調理場13か所（学校併設12か所）の光熱水費、下水道・農業集落排水使用料への充当により、安定的な学校運営を目指します。また、学校給食共同調理場13か所の給食業務の適切な運営により、学校給食の確実な提供を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により安定的な学校運営を行い、児童・生徒が安心して学べる快適な教育環境の整備と次世代を担う児童・生徒の健全な育成を推進し、食育による健康増進を図ることができた」と評価します。 また、学校給食共同調理場の適切な運営により、安全安心かつ安定的な学校給食を確実に提供することができました。 平成28年度の年間給食提供数 延べ1,315,117食		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
学校給食業務委託	随意契約（技術提案）	株式会社メフォス	122,328,000
		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社柏崎営業所	94,506,782
		協同組合柏崎給食センター	66,405,960
電気使用料	随意契約	東北電力（株）	7,604,116
		株式会社F-Power	55,845,835
ガス・水道・下水道料	随意契約	柏崎市ガス水道局	70,783,455
LPG使用料	随意契約	株式会社ジェイエイサービス	3,513,045
		株式会社サイサン新潟支店 柏崎営業所	25,992
		石塚商店	708,521
		伊勢屋	25,632
		計	421,747,338
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎保育園）ほか16件		
交付金事業の概要		公立保育園運営費に係る正規職員125人分（保育士102人、調理員23人）の人件費（12か月分）に交付金を充当することで、安定的な地域の子育て支援を行います。		
総事業費	626,474,298	交付金充当額	570,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	570,000,000	
交付金事業の成果目標		本市では、少子化の進行や保護者の就労環境の変化等に伴い、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。こうした中、本市では安心して子育てができ、子どもたちの最善の利益が実現される社会を目指すため、平成27年4月から「柏崎市子ども・子育て支援事業計画」をスタートさせ、総合的な子育て支援を推進しています。 この計画の実施に当たり、保育園が市民の多様な育児ニーズに応える施設として果たす役割は大きく、適正なマンパワーの確保による安定した運営が求められます。 このため、本交付金事業では公立保育園（17園）に勤務する正規職員（保育士・調理員）を確保し、安定的な保育サービスの提供を継続的に行うことで、多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、必要な人員を確保し安定した保育園運営を行います。平成28年度は、公立保育園定員充足率86.8%（平成27年度定員充足率実績）を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、必要な人員を確保し安定的な運営を行うことができました。公立保育園定員充足率は83.8%となり、目標としていた定員充足率には至りませんでした。待機児童数はゼロであったことから、保育を必要とする子育て家庭の育児ニーズに応えることができたことと評価します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	626,474,298
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	妊婦健康診査事業	柏崎市	36,342,130	30,000,000	
2	福祉対策措置	特別支援学級介助事業	柏崎市	30,934,599	25,000,000	
3	福祉対策措置	老人保護措置委託事業	柏崎市	98,629,810	65,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市一円		
交付金事業の概要		妊婦健康診査業務委託医療機関への委託料（8か月分）に充当し、安定した事業運営を行うことで母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。		
総事業費	36,342,130	交付金充当額	30,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標		出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊娠、出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。 これらのことから、妊婦健康診査の公費負担の充実を図り、積極的な妊婦健康診査の受診につなげることが重要です。 本交付金事業では、妊婦健康診査業務委託に交付金を充当し、公費負担の財源を確保することで安定した事業運営を行い、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するために安定した事業運営を行い、平成28年度は妊婦健康診査受診者数延べ6,000人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		平成28年度妊婦健康診査受診者実績は、延べ6,388人となり、本交付金の充当により事業を安定的に運営することができました。また、妊婦健康診査により、子宮頸がん、妊娠高血圧症候群、貧血、心疾患、糖尿病等の異常を早期に発見し、治療につながること重症化を予防する効果もあったと考えます。これにより、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実に資することができたと評価します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方
妊婦健康診査業務委託		随意契約		県内医療機関（別紙1）
				単価契約（別紙2）
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				該当なし

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	特別支援学級介助事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎小学校）ほか12件		
交付金事業の概要		市立小学校13校に配置する特別支援学級介助員26人分の賃金及び通勤手当（8か月分）に交付金を充当し、発達障害、知的障害、肢体不自由等の児童への特別な教育的支援の充実を図ります。		
総事業費	30,934,599	交付金充当額	25,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	25,000,000	
交付金事業の成果目標		本市においては、学校教育法施行令の一部改正、発達障害や特別支援学級への理解の広がり等を背景として、特別支援学級に在籍する児童数が増加傾向にあり、また、これに伴い特別支援学級における教育的な支援のニーズも高まっています。 このような状況の中、特別支援学級に介助員を配置することにより、日常生活動作の取得支援、学習活動の支援、機能訓練の補助等の個に応じた細やかな教育的支援を行い、児童の自立を支援することが重要であります。 本交付金事業では、特別な教育的支援に必要な介助員を確保することで、特別支援教育の充実を図り、児童の健全育成を推進します。		
交付金事業の成果指標		特別支援学級介助員必要数26人を確保し、特別支援学級に在籍する児童が安心して、充実した学校生活を送れるように支援します。		
交付金事業の成果及び評価		特別支援学級介助員必要数26人を確保できたことで、特別な教育的支援を必要とする児童の心理的安定、個に応じた指導・支援の充実を図り、児童の健全育成の推進に資することができたと評価しています。また、学校と保護者との連携といった面でも効果がみられました。 発達障害等への理解が進んでいること、特別支援学級に在籍する児童の障害の程度や様子が様々であること等から、学校での教育活動全般における個に応じた支援がこれまで以上に求められています。こうした中で、特別支援学級介助事業に本交付金を充当することにより、各小学校特別支援学級における個に応じた指導・支援の充実や、より適切な就学環境の確保が図られたと考えます。		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	—
			30,934,599
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	老人保護措置委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所	柏崎市大字上田尻（養護老人ホーム御山荘）ほか1件			
交付金事業の概要	在宅生活が困難な高齢者を支援する養護老人ホーム入所措置委託料（8か月分）に本交付金を充当し、地域の高齢者福祉の向上を図ります。			
総事業費	98,629,810	交付金充当額	65,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	65,000,000	
交付金事業の成果目標	養護老人ホームは、「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を支援する入所措置施設であり、入所者の生活費用は、公費で賄われているため、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境が確保されています。このため、養護を必要とする高齢者を保護する観点から事業の必要性は高く、長期的かつ安定した財源の確保が求められます。 については、本交付金を充当することで安定した事業運営を行い、養護を必要とする高齢者を適切に措置し、生活の安定と心身の健康保持を図ります。また、本事業が地域社会における高齢者支援のセーフティーネットとしての役割を果たすことで、地域の高齢者福祉の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するため、安定的な事業運営を行い、養護を必要とする高齢者（養護老人ホーム入所者66人）を適切に措置します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、安定した運営を行うことができ、養護を必要とする高齢者を適切に措置することができました。平成28年度末68人の入所者が安心して生活を送ることができ、心身の健康保持が図られました。今後も高齢者のセーフティーネットとしての役割を果たし、地域の高齢者福祉の向上を図ります。 過去3年間の入所者数（年度末現在）平成28年度68人 平成27年度70人 平成26年度67人			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	老人保護措置委託	随意契約	（福）柏崎刈羽福祉事業協会・（福）愛光会	98,629,810
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	コミュニティセンター 整備事業	柏崎市	34,155,000	30,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コミュニティセンター整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市荒浜3丁目（荒浜コミュニティセンター）ほか1件		
交付金事業の概要		地域づくりの拠点となるコミュニティセンターの改修工事に本交付金を充当し、当該施設の機能向上を図り、安定した施設環境を維持することで、地域住民の福祉の向上を図ります。 荒浜コミュニティセンター：集会棟の外壁補修、床張替、調理室改修、風除室新設及び体育館棟外壁補修等 高田コミュニティセンター：集会棟の床張替、調理室調理台入替え、非常照明器具入替え体育館棟非常口鉄扉改修及び電動カーテン新設等		
総事業費		34,155,000	交付金充当額	30,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果目標		荒浜コミュニティセンターにおいては、建設されてから30年以上が経過し、海岸部特有の塩害や強風の影響もあり、施設本体や設備等の機能が著しく低下してきています。 また、高田コミュニティセンターにおいても、建設されてから30年以上が経過し、施設本体や設備等の機能が著しく低下してきています。このような状況の中で、地域住民からの施設に対する機能向上を求める強い要望が出ています。 ついては、本交付金事業を実施することで地域活動拠点施設としてのコミュニティセンターの機能向上を図り、安定した施設環境を維持します。これにより、地域住民に充実した地域づくりの場を提供し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		施設の改修工事を実施することで、地域づくりの拠点となるコミュニティセンターにおける各種事業の安定した運営、地域づくりに係る課題の解決及び新たな取組を行う環境の整備・充実を図ります。これにより、荒浜地区約2,000世帯、高田地区約2,000世帯の住民の福祉が向上します。		

交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用し、計画したコミュニティセンターの改修工事を滞り無く実施したことにより、地域活動拠点施設としてのコミュニティセンターの機能向上が図られ、安定した施設環境が維持されました。これにより、地域住民に充実した地域づくりの場を提供することが可能となり、地域住民の福祉の向上が図られました。 また、コミュニティセンターは地域情報の受発信基地や行政情報の橋渡しの一翼を担い、災害時における避難所機能と様々な防災活動に関わる共助による地域力が発揮される役割を持ち合わせています。そうした地域の防災拠点施設の観点からも、今回の改修によって機能の維持向上が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	荒浜コミュニティセンター改修（建築本体）工事	一般競争入札	株式会社 三起商会	15,680,520
	荒浜コミュニティセンター改修（電気設備）工事	一般競争入札	有限会社 土田電気商会	1,571,400
	荒浜コミュニティセンター改修（機械設備）工事	一般競争入札	有限会社 セキ・エンジニアリング	4,320,000
	高田コミュニティセンター改修（建築本体）工事	一般競争入札	株式会社 中澤組	8,154,000
	高田コミュニティセンター改修（機械設備）工事	一般競争入札	新潟スーパー産業 株式会社	4,429,080
	計			34,155,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	除雪車整備事業	柏崎市	14,850,000	14,850,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市藤元町（柏崎市除雪基地）			
交付金事業の概要		老朽化した除雪ドーザ（11t級）1台の更新を行い、道路除雪能力の向上を図ります。			
総事業費	14,850,000	交付金充当額	14,850,000		
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分	14,850,000		
交付金事業の成果目標		更新対象の除雪ドーザ（11t級）は、取得から19年が経過し、老朽化や故障のため除雪作業効率が低下しており、また、修理等に伴う維持管理経費が増加しています。除雪ドーザ（11t級）を更新することにより、故障に起因する除雪作業の停滞を防ぎ、また、除雪作業の効率化により、市民生活に必須の冬期間道路交通の更なる安全を確保します。			
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、除雪ドーザ（11t級）の更新を確実にを行い、故障の防止と除雪作業効率の向上を図ります。			
交付金事業の成果及び評価		除雪ドーザ（11t級）1台の更新に本交付金を充当したことにより、道路除雪能力の向上が図られ、冬期間道路交通の更なる安全確保ができました。平成28年度は小雪のため稼働時間は少ない状況でしたが、大雪の日には除雪ドーザの拡幅除雪が非常に有効であったことから、今後もその効果が期待されます。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	除雪ドーザ（11t級）	指名競争入札	株式会社イシザカ	14,850,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	市道柏崎17-3号線整備 事業	柏崎市	150,885,720	130,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道柏崎17-3号線整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所	柏崎市 大字善根、大字加納 地内			
交付金事業の概要	二級河川の両岸の集落を結ぶ主要幹線かつ小学校の通学路でもある道路の拡幅改良、橋梁架け替えの工事を行い、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。 平成28年度は、橋梁上部工事L=47.5m(二径間)、道路拡幅改良工事L=182.5m W=5.5m(9.5)mを行います。			
総事業費	150,885,720	交付金充当額	130,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	130,000,000	
交付金事業の成果目標	当該道路は、二級河川の両岸の集落を結ぶ主要な道路であり、沿線には地域住民の活動の拠点であるコミュニティ施設や小学校が位置していますが、車道一車線のため利便性が低い状況にあります。 また、沿線住民の生活道路、小学校の通学路としても利用されていますが、歩道が整備されておらず安全性の確保も求められています。 本交付金事業では、当該道路において道路拡幅、歩道設置等を行い、道路交通の利便性向上と生活道路、通学路としての安全性確保を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、費用対効果を含めた適切な工事設計及び適正な施工管理を行い、計画した工事を滞り無く確実に実施します(平成23～30年度事業、28年度末工事進捗率75%)。			
交付金事業の成果及び評価	工事は平成29年1月12日に完了しました。橋梁上部工事L=47.5m、道路拡幅改良工事L=182.5mを実施し、事業範囲(L=603m)を全線開通することができました。これにより、道路交通の利便性向上と生活道路、通学路としての安全性確保に資することができたと評価します。 (平成30年度までの継続事業 予定全体施工量 L=603m W=5.5(9.5)m、残事業は旧橋撤去・護岸工)			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	橋梁上部工事	指名競争入札	昭和コンクリート工業株式会社 新潟営業所	118,058,040
	道路拡幅改良工事	一般競争入札	株式会社石塚組	32,827,680
計				150,885,720
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	市道柏崎9-67号線整備 事業	柏崎市	46,146,240	40,000,000	
2	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	よしやぶ川改修事業	柏崎市	41,305,680	38,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道柏崎9-67号線整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市 大字上田尻 地内		
交付金事業の概要		北陸自動車道柏崎ICから工業団地を結ぶ主要幹線かつ中学校通学路でもある道路の拡幅改良工事を行い、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。 平成28年度は、道路改良舗装工事 L=169.0m W=5.5(9.5)mを行います。		
総事業費	46,146,240	交付金充当額	40,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	40,000,000	
交付金事業の成果目標		当該道路は、北陸自動車道柏崎ICから本市の産業拠点である田尻工業団地及び柏崎フロンティアパークまでを結ぶ主要道路であり、車両の通行量が多いにも関わらず、車道一車線のため利便性が低い状況にあります。 また、沿線住民の生活道路、市立中学校の通学路としても利用されていますが、歩道が整備されておらず安全性の確保も求められています。 本交付金事業では、当該道路において道路拡幅及び歩道設置を行い、道路交通の利便性向上と、生活道路、通学路としての安全性確保を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、費用対効果を含めた適切な工事設計及び適正な施工管理を行い、計画した工事を滞り無く確実に実施します（平成25～29年度事業、工事進捗率69.8％）。		
交付金事業の成果及び評価		工事は平成29年3月29日に完了しました。道路改良工事L=169.0mを実施し、道路の幅員が狭く歩行者にとって危険であった区間に、歩道を設置したことにより、歩行者の安全確保に資することができたと評価します。 （平成29年度までの継続事業 予定全体施工量 L=512.1m W=5.5(9.5)m）		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
道路改良舗装工事		指名競争入札	株式会社植木組	46,146,240
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成32年度	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	よしやぶ川改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市 田塚三丁目、三和町 地内		
交付金事業の概要		当該河川の鋼矢板護岸が老朽化により損傷しているため、河川改修を行い、治水安全度の向上を図ります。 河川改修工事L=129.5m、B=2.6m		
総事業費	41,305,680	交付金充当額	38,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	38,000,000	
交付金事業の成果目標		当該河川の護岸は、鋼矢板が経年劣化により損傷し、著しく安定性を欠いているため、このまま放置すれば後背地の陥没や護岸の倒壊等が懸念されます。仮に護岸が倒壊すると河道の閉塞が生じ、排水機能の低下による流域の浸水被害が起こることが予見されるなど、当該河川の治水安全度低下が問題となっています。 本交付金事業では、既設護岸の内側にL型ブロック水路を設置することで工事費（既設護岸撤去費）を抑え、護岸を補強するとともに、改修箇所の必要流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、費用対効果を含めた適切な工事設計及び適正な施工管理を行い、計画した工事を滞り無く確実に実施します。（当年度事業の完了により工事進捗率100%）。事業の完了により、周辺地域約230世帯の安全を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		工事は平成29年2月24日に完了しました。河川改修工事 L=129.5mを実施したことにより、改修箇所の護岸の補強を達成するとともに、必要な流下能力（Q=12t/s）を確保することができました。これにより、治水安全度が向上し、周辺地域の安全が確保できたと評価します。（平成24年度からの継続事業で、当年度で改修計画区間 L=517.5mが完了）		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方
河川改修工事		一般競争入札		石高建設株式会社
				契約金額
				41,305,680
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	陸上競技場整備事業	柏崎市	147,546,360	124,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	陸上競技場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎市陸上競技場）		
交付金事業の概要		柏崎市陸上競技場のグラウンド改修工事（グラウンド・コート舗装4,960m2）及び陸上競技用備品（円盤・ハンマー投用囲い1組）の更新を行い、多様なニーズに応じたスポーツ環境の整備に資するとともに、競技力やスポーツによる地域活力の向上を図ります。		
総事業費	147,546,360	交付金充当額	124,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	124,000,000	
交付金事業の成果目標		柏崎市陸上競技場は、日本陸上競技連盟の第2種公認の競技場として各種の公式大会が開催されるほか、多くの市民からスポーツ活動の場として利用され、スポーツを通じた地域活力の向上に大きく寄与する施設となっています。 とりわけ、第2種公認については、多様なニーズに応じたスポーツ環境の整備や公式大会の開催による競技力の向上に資するため、継続して認定を受けているところですが、新ルールの適応により現在の設備では、その継続が困難な状況となっています。 本交付金事業では、陸上競技場の改修工事及び備品の更新を行い、施設利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化を図るとともに、継続して第2種公認陸上競技場の認定を受けることを目指します。これにより、多様なニーズに応じたスポーツ環境の整備に資するとともに、競技力やスポーツによる地域活力の更なる向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、適正な施工管理を行い、日本陸上競技連盟の規定を満たすためのトラック改修工事を滞り無く確実に実施します。また、円盤・ハンマー投用囲いについても日本陸上競技連盟の規定を満たしておらず、安全性に問題があるため更新を行います。事業実施により設備の安全性と機能性の向上を図り、健康づくりから競技スポーツまで幅広い市民ニーズに対応することが可能となり、住民福祉が向上します。		
交付金事業の成果及び評価		計画した改修工事と設備の更新を滞りなく行い、日本陸上競技連盟の第2種公認陸上競技場の認定を受けることができました。目指していた結果が得られたため、本交付金事業の目標は達成されたと評価します。 今後も、競技スポーツの場、市民の健康・体力づくりの場など、多様なスポーツ活動の場として当該陸上競技場を有効活用し、スポーツによる地域活力の向上に取り組めます。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	柏崎市陸上競技場第2種公認改修工事	指名競争入札	日本体育施設株式会社 北関東営業所	138, 855, 600
	円盤・ハンマー投用囲い	指名競争入札	株式会社キタコーポレーション	8, 690, 760
計				147, 546, 360
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	給食調理場整備事業	柏崎市	26,006,400	17,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食調理場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市大字新道（南部地区学校給食共同調理場）ほか2件		
交付金事業の概要		学校給食共同調理場における施設整備事業に本交付金を充当し、食中毒事故ゼロを目指した衛生管理の改善・充実を図り、次世代を担う児童・生徒の健全育成に資する安心・安全な学校給食を提供します。 南部地区学校給食共同調理場：空調設備入替工事（エアコン6台）、ガス式回転釜2台及び食器消毒保管機4台の更新 西部地区学校給食共同調理場：ガス式回転釜2台の更新 北条地区学校給食共同調理場：ガス式回転釜2台の更新		
総事業費		26,006,400	交付金充当額	17,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	17,000,000
交付金事業の成果目標		南部地区学校給食共同調理場においては、平成10年に設置した空調設備が老朽化し、この不具合による室温上昇で、調理場内の衛生状況の悪化が懸念されます。一部の区画においては、空調設備を設置していない箇所もあり、現在の衛生管理基準に適合していない状況でもあることから、安全・安心な給食を提供するため、空調設備の入替え及び増設を行う必要があります。 また、南部地区、西部地区、北条地区のそれぞれの学校給食共同調理場のガス式回転釜と南部地区学校給食共同調理場の食器消毒保管機においては、供用開始から10年以上が経過し、老朽化による修繕が頻繁に発生するなど、調理作業に支障が生じる恐れがあり、安定的な給食を提供するために機器の更新が必要です。 これらのことから、学校給食共同調理場における施設整備事業に本交付金を充当し、食中毒事故ゼロを目指した衛生管理の改善・充実を図り、次世代を担う児童・生徒の健全育成に資する安心・安全な学校給食を提供します。		
交付金事業の成果指標		老朽化した設備・機器を更新することで給食調理場における調理環境を向上させ、小学校5校、中学校3校の児童・生徒約1,300名に安全・安心な学校給食を提供します。		

交付金事業の成果及び評価	本交付金を学校給食施設の整備に活用したことにより、南部地区学校給食共同調理場の空調設備の整備が確実に実施され、調理場内の温湿度管理が適切となり、衛生管理の向上を図ることができたと評価します。また、南部地区、西部地区、北条地区のガス式回転釜の更新及び南部地区学校給食共同調理場の食器消毒保管機の更新によって、より衛生的な調理作業が可能となり、安全・安心な学校給食を提供することができ、児童・生徒の健全育成に資することができたと評価します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	南部地区共同調理場 空調設備入替工事（機械設備）	一般競争入札	株式会社柏崎設備工業	10,800,000
	南部地区共同調理場 空調設備入替工事（電気設備）	一般競争入札	株式会社中澤電工	3,780,000
	備品購入（食器消毒保管機）	指名競争入札	株式会社ミタカ	5,562,000
	備品購入（ガス式回転釜）	指名競争入札	株式会社イシザカ	5,864,400
			計	26,006,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	公共施設維持運営事業基金	柏崎市	121,079,000	121,079,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業基金		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市中央町		
交付金事業の概要		公共用施設の今後の維持運営費用に資する基金の造成を行います。		
総事業費	121,079,000	交付金充当額	121,079,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	121,079,000	
交付金事業の成果目標		住民福祉の向上を目指し、多くの公共用施設を整備し、多様な市民ニーズに対応した福祉サービスを提供してきましたが、景気低迷による税収の低下や新潟県中越沖地震に伴う公債費の増加等により、本市の財政状況は厳しく、住民サービスへの影響が懸念されています。本交付金事業では、基金を造成し、今後の公共用施設の維持運営に必要な財源を確保し、それにより安定的な施設運営を行うことで住民福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		公共用施設において住民や時代のニーズに対応したサービスの提供と安定的な施設運営を行うためには、総額5億円必要であり、今年度は121,079,000円を造成します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金により公共施設維持運営基金の造成を行うことができました。これにより、28年度末時点での基金残高は121,079,000円となっており、今後の安定的な施設運営のための財源を確保することができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	121,079,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成33年度